

[第2号議案]

「2026(令和8)年度事業計画及び収支予算(案)承認」の件

下記のとおり2026年度の事業計画・収支予算についてお諮りします。

事業計画(案)

正味財産増減予算書(案)

正味財産増減予算書内訳表(案)

資金調達及び設備投資の見込み(案)

参考資料 事業費予算(案)

参考資料 正味財産増減予算書(事業別事業費)(案)

以上

2026年度 事業計画（案）

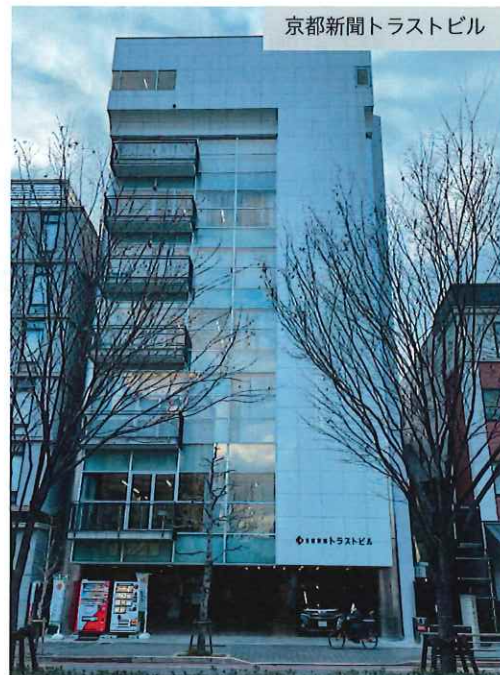
1. はじめに

公益財団法人京都新聞社会福祉事業団（以下、事業団）は、京都新聞本社ビルの再開発計画に伴い、2025年9月16日（火）に京都新聞トラストビル4階（京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町260）へ事務所を移転し、業務を開始しました。

移転にあたっては、寄付者の皆さまをはじめ、ご来団いただく方々に混乱やご不便をお掛けすることのないよう、移転先の周知徹底と来団時の案内体制の整備に努めてまいりました。

新事務所が入居する京都新聞トラストビルでは、1階正面玄関の受付カウンターが無人となり、来客者がタブレット端末による受付システムを利用する方式となっています。このため移転後は、とりわけご高齢の寄付者の方を中心に、ビル内で迷われるケースが見受けられました。

こうした状況を踏まえ、「歳末ふれあい募金」の開始日2025年11月27日(木)に合わせて、正面玄関受付に「京都新聞社会福祉事業団」専用のインターホンを設置しました。あわせて、ご高齢者や車いす利用者、視覚障害者の方にも安心してご利用いただけるよう、点字対応を含む専用の設置ボードを備えるなど、来団者への配慮を図りました。



また、福祉イベントにおける外部ホールの活用や、「京都新聞チャリティー美術作品展」における作業動線・事務手続きの改善など、業務全般の効率化と職員の負担軽減にも取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、事務所移転に伴う混乱を最小限に抑えつつ、寄付者の皆さまに過度なご負担をお掛けすることなく、概ね円滑な事業運営を継続することができたものと考えております。



さらに、事務所移転に伴う経費の増加や、将来を見据えた業務体制の安定化を図るための職員増員等により支出の増加が見込まれる中、既存事業の見直しや高額寄付の獲得に取り組むことで、運営経費の抑制に努めてまいりました。

その結果、「愛の奨学金」を中心に基金資産の取り崩しを抑制するとともに、高額寄付の一部を2026年度（以下、当年度）に繰り越すことが可能となり、「愛の奨学金」に充当する財源の一部を確保することができました。

加えて、高額寄付を有効に活用し、2025年度（以下、前年度）および当年度の2カ年にわたり、児童養護施設の子どもたちやひとり親世帯を支援する新規事業「京都新聞オーシャンスマイルこども未来プロジェクト」を立ち上げるなど、事業内容の一層の充実を図ることができました。

2. 2026年度における新事務所の賃借料について

当年度においても、25.2坪（83.32㎡）の事務所スペースを月額 賃料27万7,200円（税込）、共益費8万3,160円（税込）の合計36万0,360円（税込）で賃借します。

当年度、2026年4月から2027年3月までの12カ月間の賃借料総額は、432万4,320円（税込）となります。

単位：円／すべて税込			
	①賃料	②共益費	①+②合計
月額	277,200	83,160	360,360
2026年4月～2027年3月（12カ月）	3,326,400	997,920	4,324,320

表 1

これに対し、京都新聞ホールディングスから月額8万7,500円の寄付を受け、当年度は12カ月間で、105万円の財務支援を見込んでおります。

単位：円			
	賃料合計（税込）	京都新聞HD 寄付	差額
2026年4月～2027年3月（12カ月）	4,324,320	1,050,000	3,274,320

表 2

3. 2026年度の財政運営の見直しについて

当年度においては、前年度から取り組んできた事業見直しによる支出経費の抑制を引き続き実施するとともに、前年度から繰り越した基金資産を「愛の奨学金」に有効活用してまいります。

また、寄付者の高齢化などを背景に、寄付金収入が慢性的な減少傾向にある現状を踏まえ、経費抑制の徹底により収支不足の補完を図り、持続可能かつ安定的な事業運営の確立に努めてまいります。

(1) 事業の見直しによる支出抑制の継続

当年度においても、前年度に引き続き事業の見直しを実施し、支出の抑制に努めます。これにより、公益事業基金資産の取り崩しを可能な限り抑制するとともに、中長期的な財源の安定化を図ってまいります。

「京都新聞愛の奨学金」ほか7事業の見直し

単位：円

表 3

事業名	①2024年度予算	②2025年度予算	③2026年度予算(案)	2024年度比差額 ③－①	2025年度差額 ③－②
京都新聞愛の奨学金(支給額)	35,000,000	35,000,000	30,000,000	-5,000,000	-5,000,000
京都新聞福祉活動支援 (通常枠・助成額)	5,000,000	4,000,000	4,000,000	-1,000,000	—
障害のある人の工賃増へ向けての 取り組み助成(助成額/2025年 度以降 福祉事業所フェス)	2,000,000	1,000,000	1,000,000	-1,000,000	—
全京都車いす駅伝競走大会	1,000,000	750,000	0	-1,000,000	-750,000
高齢者配食サービス支援	427,000	0	0	-427,000	—
京都新聞お楽しみ子ども シアター	1,332,500	560,000	709,000	-623,500	149,000
ともに生きるフォーラム	350,000	0	0	-350,000	—
合 計	45,109,500	41,310,000	35,709,000	-9,400,500	-5,601,000

① 京都新聞愛の奨学金

(支給予算額) 2024年度3,500万円→2025年度3,500万円→2026年度3,000万円

福祉事業基金資産の取り崩しを抑制し、将来にわたる財源の安定化を図るため、「中期行動計画(3カ年計画)」に基づき、奨学金支給総額をコロナ禍前の水準へ段階的に見直す方針としております。当年度は、前年度比500万円を減額し、支給総額を3,000万円といたします。

②京都新聞福祉活動支援

(通常枠 助成予算額) 2024年度500万円→2025年度400万円→2026年度400万円
助成制度の持続性を確保する観点から、前年度に100万円減額し、助成予算額を400万円としております。当年度においても同額を維持いたします。

③障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成

(助成予算額) 2024年度200万円→2025年度以降 休止／(事業予算額) 2025年度・2026年度 新規事業「京都新聞福祉事業所フェスティバル」100万円

本助成事業は2025年度以降休止とし、代替事業として、障害者就労継続支援事業所の製品販売を促進する新規事業「京都新聞福祉事業所フェスティバル」を実施いたします。これにより、障害のある人の工賃向上を図るとともに、予算規模は従前比100万円の減額となります。

④全京都車いす駅伝競走大会

(事業予算額) 2024年度100万円→2025年度75万円→2026年度以降 終了の方向
参加人数の減少傾向を踏まえ、前年度は予算を75万円に縮減しましたが、他大会との日程重複により会場調整が整わず、開催中止といたしました。

その後、主催団体間で協議を重ねた結果、本事業は当年度以降終了する方向で整理することといたしました。なお、当年度は予算計上しておりません。

⑤高齢者配食サービス支援

(贈呈予算額) 2024年度42万7,000円→2025年度以降 休止

申請団体の減少傾向が続いている状況を踏まえ、前年度に引き続き当年度も実施を見送ります。これにより、2024年度比で42万7,000円の減額となります。

⑥京都新聞お楽しみシアター

(事業予算額) 2024年度(年2回) 133万2,500円→2025年度(年1回) 56万円→2026年度(年1回) 70万9,000円

2024年度までは京都府・滋賀県でそれぞれ年1回、計年2回開催していましたが、2025年度からは年1回の京滋交互開催へ見直しました。2024年度は133万2,500円(京都66万7,000円、滋賀66万5,500円)でしたが、2025年度は滋賀県開催として56万円、2026年度は京都府開催とし70万9,000円を計上いたします。

※2025年度は守山市民ホール(滋賀県)で開催し(公財)守山市文化体育振興事業団との共催とすることで、経費の一層の抑制を図ることができました。

⑦ともに生きるフォーラム

(事業予算額) 2024年度35万円→2025年度以降 休止

本フォーラムは、2014年度の事業団設立50周年を契機に開始し、11年間にわたり幅広い福祉テーマを発信してきましたが、一定の役目を果たしたものと判断し、前年度より休止しております。今後は、社会的関心の高いテーマが生じた場合に、単発事業として開催を検討してまいります。

以下の見直しにより、当年度予算は、

- ・2024年度比 計940万0,500円の減額
- ・2025年度比 計560万1,000円の減額

となります。これにより、将来を見据えた持続可能な事業運営に向け、財務体質の改善を図ってまいります。

(2) 高額寄付による増収と基金資産の取り崩し抑制

2024年度および2025年度において、「愛の奨学金」事業指定として、下記のとおり総額4,000万円の高額寄付を受領いたしました。

- ・城陽市 森川久夫様 1,000万円
- ・左京区在住 女性（匿名希望） 1,000万円
- ・オーシャン貿易株式会社 取締役会長 米田多智夫様 2,000万円

これを受け、第55回理事会の決議により、当初3,029万5,000円（支給額3,000万円）としていた奨学金支給額を3,529万5,000円（支給額3,500万円）へ増額し、同寄付金のうち3,529万5,000円を2025年度奨学金支給原資として充当いたしました。

残額470万5,000円（森川久夫様寄付金の一部）については、当年度の奨学金支給に充てるため、「愛の奨学金基金資産」として管理いたします。

また、例年実施しております「愛の奨学金」指定寄付金の「誕生日おめでとうコーナー」募金および「協賛・愛の奨学金」募金の決算見込み額計800万円につきましては、高額指定寄付により前年度の支給原資が充足したことから、当年度の奨学金支給財源として繰り越しいたします。

これにより、前年度は「愛の奨学金」に関わる基金資産の取り崩しを行うことなく、奨学金事業の安定的継続と財政基盤の強化を図ることができました。

単位：円

表
4

寄付者	寄付時期	寄付額	2025年度支出	基金資産繰越 2026年度支出
米田多智夫様	2024年10月	20,000,000	20,000,000	－
城陽市 森川久夫様	2025年2月	10,000,000	5,295,000	－
			－	4,705,000
左京区在住 女性	2025年4月	10,000,000	10,000,000	－
合 計		40,000,000	35,295,000	4,705,000

表
5

奨学金支給事業寄付金	寄付金収入	2025年度支出	基金資産繰越 2026年度支出
誕生日おめでとう（決算見込額）	5,000,000	翌年度の奨学金原 資に繰り越し	8,000,000
協賛・愛の奨学金（決算見込額）	3,000,000		

（３）チャリティー美術作品展に伴う作業スペースの確保

事業団では、「京都新聞チャリティー美術作品展」の準備および運営にあたり、約900人の作家の皆さまから寄せられる約1,000点の作品（日本画、洋画、陶芸、工芸ほか）について、受付、点検、整理、撮影、額装発注に加え、高島屋への搬出・会期終了後の一時保管、さらには「お渡し会」に向けた整理作業を行っております。これら一連の作業および作品保管のため、恒常的なスペースの確保が必要となっております。

前年度は、新事務所の一部を作業スペースとして活用するとともに、美術倉庫など複数箇所に分散保管することで、応急的に対応してまいりました。

しかし、作業動線の複雑化や管理負担の増大といった課題が生じており、コスト面および作業効率の両面から、利便性の高い保管・作業スペースの確保が求められておりました。

このため、複数の候補物件について検討および交渉を重ねた結果、新事務所近隣の株式会社関広（京都市中京区烏丸通二条上る蒔絵屋町257番地）所有物件の一室を、2026年4月1日より作業・保管スペースとして借用することといたしました。作品保管料は月額5万円（税込）であり、当年度12カ月分として合計60万円（税込）を見込んでおります。

単位：円／すべて税込

名 目	1カ月	年間-12カ月-
作品保管料	50,000	600,000

表6

これにより、作品管理体制の安定化および作業効率の向上を図るとともに、新事務所における執務環境の改善にも資するものと考えております。

今後も、財政負担の抑制に十分配慮しつつ、作品の適切な管理と事業運営の効率化に努め、同作品展の円滑な実施を図ってまいります。

4. 正職員採用について

（１）採用の背景と目的

事業団では、「中期行動計画（2024～2026年度）」に基づき、将来にわたる法人運営の安定化と業務体制の強化を図るため、次世代を担う人材の確保を進めております。

現在、職員5名のうち4名が50代後半から60代であり、今後、定年退職が段階的に見込まれております。30件を超える福祉事業を少人数体制で運営している現状を踏まえると、事業継承および人材育成を見据えた計画的な採用は喫緊の課題であります。組織の持続性確保の観点からも、早期の体制強化が不可欠であると判断いたしました。

表 7

	A		D		C		D		E	
	事務局長		事務局次長		チーフプロデューサー		サブチーフプロデューサー		契約職員	
2026年度	2027年3月	62歳	2027年1月	58歳	2026年4月	56歳	2027年3月	49歳	2027年2月	62歳
2027年度	3月	63歳	1月	59歳	4月	57歳	3月	50歳	2月	63歳
2028年度	3月	64歳	1月	60歳	4月	58歳	3月	51歳	2月	64歳
2029年度	2030年3月	65歳	1月	61歳	4月	59歳	3月	52歳	2030年2月	65歳
2030年度			1月	62歳	4月	60歳	3月	53歳		
2031年度			1月	63歳	4月	61歳	3月	54歳		
2032年度			1月	64歳	4月	62歳	3月	55歳		
2033年度			2034年1月	65歳	4月	63歳	3月	56歳		
2034年度					4月	64歳	3月	57歳		
2035年度					2035年4月	65歳	3月	58歳		
2036年度							3月	59歳		
2037年度							3月	60歳		
2038年度							3月	61歳		
2039年度							3月	62歳		
2040年度							3月	63歳		
2041年度							3月	64歳		
2042年度							3月	65歳		

3年後

7年後

9年後

(2) 採用方針の検討経過

中長期的な視点に立ち、2025年度から2026年度にかけて20～30代の人材を確保し、将来の管理職候補として育成する方針を掲げました。

当初は、日勤スタッフや契約職員として採用し、一定の実務経験を経て正職員へ登用することを想定し、ハローワークや福祉関係団体等を通じて人材情報の収集を進めてまいりました。

しかしながら、福祉分野における慢性的な人材不足や人材獲得競争の激化を踏まえ、とりわけ将来の管理職候補となり得る人材を確保という観点から、「当初より正職員として募集する方が適切」との助言を受けました。

これを受け、正職員（キャリア採用）として公募を実施した結果、33件の応募があり、書類選考により6名を選出の上、面接による二次選考を経て、2026年1月5日付で1名（39歳）の採用を決定いたしました。

3カ月間の試用期間を経て本採用とする予定です。

(3) 財務影響

【職員採用による年間経費増】

今回の正職員採用に伴い、年間約487万円（年俸・諸手当および健康保険・厚生年金保険等の法人負担分を含む）の人件費増加を見込んでおります。

人件費は増加いたしますが、本採用は、事業の継続性および組織運営の安定性を確保し、寄付金を確実に地域福祉の成果へ結び付けるための基盤整備として、必要かつ妥当な支出であると考えております。

人的体制が脆弱なまま推移した場合、事業運営に支障を来すのみならず、寄付者からの信頼低下を招くおそれがあります。

本採用は、寄付を将来にわたり適切に活用し続けるための中長期的な投資であり、安定的な福祉活動を支える重要な判断と考えております。

今後も、既存事業の見直しなどによる経費抑制と併せて支出構造の最適化を図り、持続可能な法人運営に努めてまいります。

(4) 若手職員採用の意義と今後の事業展開

若手職員の採用は、職員の高年齢化への対応にとどまらず、法人の持続的成長と組織活性化を図る戦略的取り組みでもあります。

近年、ホームページおよびモバイルサイトの刷新、電子決済による寄付受付の開始、SNSを活用した情報発信など、デジタル基盤の整備を進めてきました。加えて、京都新聞チャリティー美術作品展において若手作家の参加を促進するなど、若年層の来場拡大にも取り組んでおります。

今後は、各事業において、大学生等によるボランティアチームへの参加促進など、若い世代との接点拡大を一層推進していく予定です。これらの取り組みを一過性の施策に終わらせることなく、事業団の基幹業務として定着させるためには、デジタル分野や新たな広報手法に高い親和性を有する人材を組織内に配置し、継続的に推進できる体制を構築することが不可欠であると考えております。

5. 福祉活動における「思いの循環」について

事業団は、個人・企業・団体の皆さまからお寄せいただく寄付金を原資として、奨学金支給事業をはじめ、障害のある人、高齢者、子ども、子育てに向き合う保護者など、さまざまな立場の方々を支える福祉活動を幅広く展開しています。

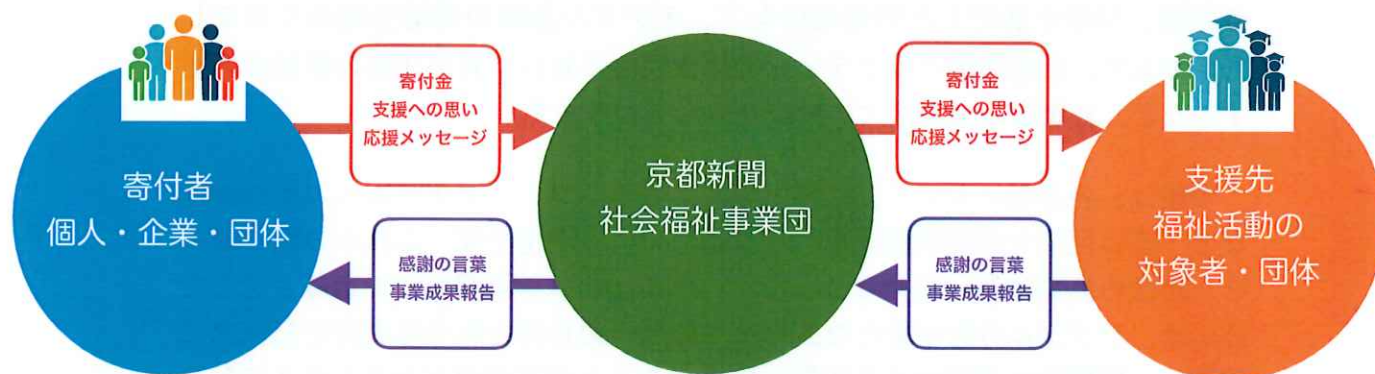
これらの事業の根底には、「支援を必要とする人々の暮らしや学び、社会参加を支えたい」という寄付者の皆さまの温かい「思い」があります。

事業団は、寄付金を単に配分するだけの存在ではなく、寄付者から託された思いと応援の気持ちを、福祉支援を必要とする人々や団体へ確実に届ける媒介者としての役割を担っています。

同時に、支援を受けた方々や団体から寄せられる感謝の言葉や活動成果を丁寧に受け止め、それらを寄付者の皆さまへお伝えすることにより、思いが一方通行に終わらない関係性を築いています。

このように、寄付者と支援先双方の思いを結び、相互に循環させていく働きこそが、当事業団の福祉活動全体を支える基盤であり、「思いの循環」と呼ぶべき重要な役割であると考えています。

図1



寄付者の思いが支援先に届き、支援によって生まれた希望や成長が「感謝の言葉」や「事業成果の報告」として寄付者に還元される。この循環が継続されることにより、支援は一過性のものにとどまらず、寄付文化の醸成と地域に根差した持続可能な福祉基盤の形成へと発展していきます。

当年度も、この「思いの循環」を大切にしながら、寄付者と支援先を誠実につなぐ役割を果たし、誰もがともに生きることのできる豊かな地域福祉の実現に努めてまいります。

2026年度予算（案）概要

※予算は 補正予算後の数字を反映したものです

	2026年度予算案(円)	2025年度予算(円)	前年度比(%)	増減額(円)
経常収益	158,342,000	256,491,700	61.7	-98,149,700
(うち寄付金収益)	(101,540,000)	(215,530,000)	(47.1)	(-113,990,000)
経常費用	158,342,000	256,491,700	61.7	-98,149,700
経常増減額	0	0	—	0

表 8

当年度予算（案）は、上記の通り収支相償となります。

当年度の寄付金総額の目標は1億0,154万円で、前年度予算比47.1%、1億1,399万円減となります。

前年度は、子ども支援を目的とした高額の指定寄付1億円の受入れがあったほか、「愛の奨学金」など特定事業へ対する大口寄付があり、例年を大きく上回る水準となりました。

6. 受取寄付金 寄付金の安定化を目指して

事業団の福祉活動の財源は、個人や団体、企業の皆さまからの寄付金です。

寄付金には、広く福祉のための用途を限定しない「一般寄付」と、寄付者が用途を指定した「指定寄付金」の2種類があります。

近年、寄付者の高齢化が喫緊の課題となっています。そのため、幅広い年齢層への寄付文化の醸成が必要です。新聞紙面に加え、一昨年に一新したホームページ、モバイルサイト、SNSによる情報発信、電子決済による寄付受け付けなどを活用し、新たな寄付者の開拓を目指し、寄付金の減少傾向に一定の歯止めをかけてまいります。

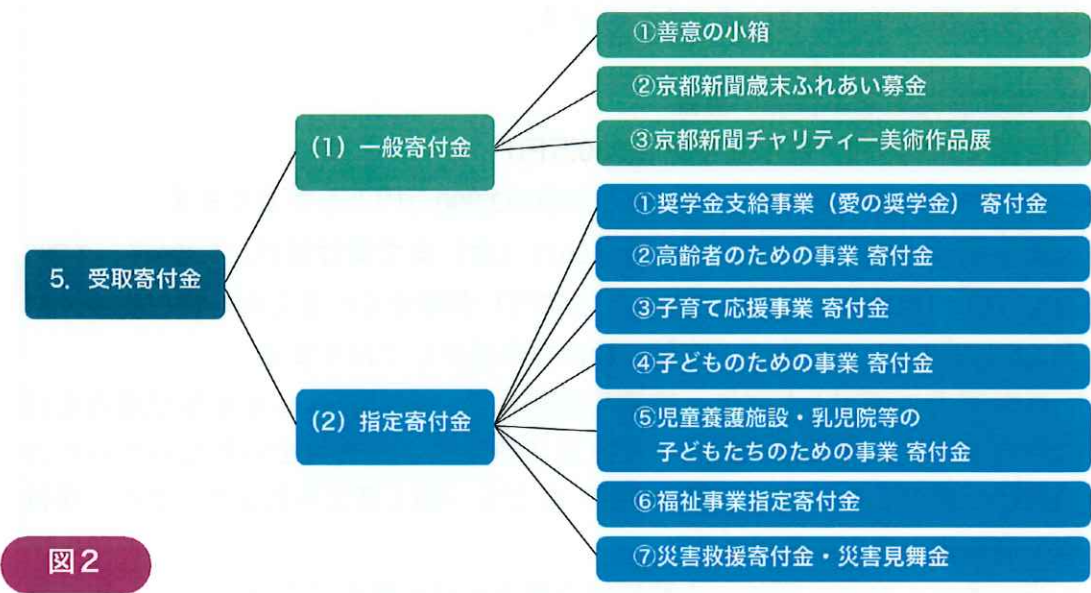


図 2

(1) 一般寄付金について（目標8,705万円／前年度予算 8,605万円）

一般寄付金は、金額も大きく当事業団の公益認定事業の根幹を支えるものです。「善意の小箱」「京都新聞歳末ふれあい募金」「京都新聞チャリティー美術作品展」の三つから成り立っています。寄付者の高齢化など課題がありますが、チャリティー美術作品展での増収を目標に、8,705万円（前年度8,605万円）を目標設定としました。

単位：円

表 9

(1) 一般寄付金	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①善意の小箱	15,000,000	15,000,000	0	100.0%
善意の小箱（京都新聞HD）	1,050,000	1,050,000	0	
②歳末ふれあい募金	29,000,000	29,000,000	0	100.0%
③チャリティー美術作品展	42,000,000	41,000,000	1,000,000	102.4%
合 計	87,050,000	86,050,000	1,000,000	101.2%

① 善意の小箱

（目標 1,605万円／前年度予算 1,605万円）

年間を通じて、個人・企業・団体からの寄付に加え、街頭募金やイベント募金などを広く募る「草の根」募金です。地域の皆さまからの寄付を幅広く受け入れる事業団にとって、基盤的かつ重要な財源の一つであります。

当年度の目標額は、個人・企業などからの寄付1,500万円に、京都新聞ホールディングスからの寄付（12カ月分）105万円を加え、前年度と同額の総額1,605万円としております。

当年度も、企業・団体への積極的な働きかけを行い、寄付文化の更なる醸成と寄付額の増加につなげてまいります。

② 京都新聞歳末ふれあい募金

（目標 2,900万円／前年度予算 2,900万円）

当年度の目標予算額は、前年度と同額の2,900万円としております。

前年度は11月27日（木）から12月26日（金）まで受け付け、1,306件、2,785万4,543円（前々年1,381件、2,704万3,272円）が寄せられました。寄付総額は81万1,271円増加した一方で、寄付件数は75件減少しております。

件数減少の要因としては、事務所移転に伴い寄付者へハガキ等で案内を行なったものの、移転を契機に、従来毎年持参により寄付をいただいていた方の来団が減少したこと（来団23件減）なども一因と考えられます。また、寄付者の高齢化も大きな課題です。

当年度は、企業・団体への積極的な働きかけを強化するとともに、新たな寄付層の開拓にも注力し、寄付文化の更なる醸成と安定的な寄付基盤の構築

を図ってまいります。

③ 京都新聞チャリティー美術作品展

(目標4,200万円／前年度予算4,100万円)

京都・滋賀を中心に全国の画家、陶芸家、工芸家、書家、宗教家、文化人などの皆さまから寄贈いただいた作品を展覧し、来場者による入札方式により落札額を寄付金として受け入れる事業です。

当年度は第44回展を12月16日（水）から21日（月）までの6日間、京都高島屋S.C.（百貨店）7階グランドホールにて開催予定です。

前年度の決算見込み額（2026年2月24日現在）は、4,084万5,620円（前年度3,880万7,397円）となっています。最低落札価格を13,000円から15,000円へ引き上げたことにより、収入単価の改善による一定の増収効果が得られました。

当年度は更なる増収を目指し、前年度予算比100万円増の4,200万円の確保を目標としております。

(2) 指定寄付金について（目標1,449万円／前年度予算 1億2,948万円）

寄付者が用途を指定する「指定寄付金」として、常時6種の寄付金を受け付けています。当年度は、これら6種の寄付金の合計額を1,349万円（前年度1億2,648万円）と見込んでいます。

前年度は、特定事業に対する高額の指定寄付金があったことから、例年を大きく上回る受け入れ金額となりました。当年度については、通常規模での受け入れを前提とし、実勢に即した予算額を計上しています。

なお、上記6種とは別に、大規模災害発生時には期間を定めて「災害救援金」を募集しており、予算額は100万円（前年度300万円）に設定しています。

単位：円

(2) 指定寄付金 (単位：円)	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①奨学金支給事業 寄付金	9,000,000	19,000,000	-10,000,000	47.4%
②高齢者のための事業 寄付金	1,900,000	4,900,000	-3,000,000	38.8%
③子育て応援事業 寄付金	1,190,000	1,180,000	10,000	100.8%
④子どものための事業 寄付金	0	0	0	—
⑤児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業 寄付金	1,400,000	1,400,000	0	100.0%
⑥福祉事業指定寄付金	0	100,000,000	-100,000,000	—
小 計	13,490,000	126,480,000	-112,990,000	10.7%
⑦災害救援金寄付金	1,000,000	3,000,000	-2,000,000	33.3%
合 計	14,490,000	129,480,000	-114,990,000	11.2%

表10

① 奨学金支給事業（京都新聞愛の奨学金）寄付金

（目標 900万円／前年度予算 1,900万円）

年齢に100円を乗じた金額をご寄付いただき、誕生日当日の朝刊にお名前などを掲載する「誕生日おめでとう」コーナーと、随時奨学金への支援を募る「協賛・愛の奨学金」から成り、その全額を「京都新聞愛の奨学金」に充当しています。目標額は、「誕生日おめでとう」コーナーが550万円、「協賛・愛の奨学金」350万円の件900万円としています。

前年度は「協賛・愛の奨学金」において左京区在住の女性から1,000万円のご寄付お賜り、補正予算後の数字を反映したものです。

単位：円

表11

（単位：円）	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①奨学金支給事業寄付金	9,000,000	19,000,000	-1,000,000	47.4%
誕生日おめでとうコーナー	5,500,000	5,500,000	5,500,000	100.0%
協賛・愛の奨学金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	100.0%
協賛・愛の奨学金(交通遺児)	300,000	300,000	300,000	100.0%
協賛・愛の奨学金(左京区在住 女性)	-	10,000,000	-10,000,000	-

② 高齢者のための事業 寄付金（目標190万円／前年度予算 490万円）

企業や団体などの創立記念年数に1,000円を乗じた金額をご寄付いただく「記念日おめでとう」コーナーと、広く支援を募る「協賛・高齢者事業」から成ります。目標額は「記念日おめでとう」コーナー154万円、「協賛・高齢者事業」36万円の計190万円とし、前年度同額を目指します。周年を迎える企業、団体へのアプローチを強化し、寄付の拡充に努めます。

前年度は、株式会社ダイマルヤ森田一道会長より「高齢者のために」として300万円のご寄付を賜り、補正予算後の数字を反映したものです。

単位：円

表12

（単位：円）	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
②高齢者のための事業寄付金	1,900,000	4,900,000	-3,000,000	38.8%
記念日コーナー	1,540,000	1,540,000	0	100.0%
協賛・高齢者事業	360,000	360,000	0	100.0%
協賛・高齢者事業 （ダイマルヤ 森田一道会長）	0	3,000,000	-3,000,000	-

③ 子育て応援事業 寄付金（目標 119万円／前年度予算 118万円）

大手電子部品メーカーの実質的創業者の生誕記念として、ご遺族から生誕年数に1万円をかけた額が寄付されます。当年度は生誕119年にあたり、119万円を見込んでいます。

④ 子どものための事業 寄付金（0円／前年度予算 0円）

「京都新聞お楽しみ子どもシアター in 京都」開催のための寄付金です。

共催団体であった京都洛北ライオンズクラブ（左京区）が、会員数の減少により解散され、2024年度をもって寄付がなくなりました。

**⑤ 児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業 寄付金
（目標 140万円／前年度予算 140万円）**

京都・滋賀の児童養護施設のレクリエーション活動を支援する寄付金です。前年度は、京都ゴルフ倶楽部と事業団の共同主催で「第61回チャリティーゴルフ大会」を開催し100万5,000円、「藤田めぐみ父の日チャリティーコンサート」実行委員会から30万円の寄付がありました。

⑥ 福祉事業指定寄付金（0万円／前年度予算 1億円）

寄付者のご意向により、具体的な事業の用途を指定される寄付に対応するため、既存の「特定寄付金①～⑤」に該当しないものを受け入れる枠として「福祉事業指定寄付金」を設けています。

前年度は、オーシャン貿易株式会社 取締役会長の米田多智夫様より、個人として1億円のご寄付を賜りました。用途を「子どもたちのために」とするご意向を受け、「京都新聞オーシャンスマイルこども未来プロジェクト」を立案し、児童養護施設およびひとり親家庭を対象とする事業を実施しました。

※会計処理としては、このうち7,800万円を指定正味財産として計上のうえ、前年度に実施した同プロジェクト事業の事業費に充当しました。

残る2,200万円については、「米田多智夫基金資産」に繰り入れ、特定資産（基金）として区分管理し、当年度へ繰り越した同プロジェクト事業の原資として活用します。

**⑦ 災害救援寄付金
（目標100万円／前年度予算 300万円）**

当年度は、現時点では救援金受付の予定はないことから100万円を計上しています。

前年度は、以下5つの救援金を受け付けました。

「能登半島地震救援金」

2025年4月1日（火）～12月26日（金）受付

「能登豪雨災害救援金」

2025年4月1日（火）～12月26日（金）受付

「九州大雨災害救援金」

2025年8月22日（金）～12月26日（金）受付

「大船渡市林野火災救援金」

2025年4月1日（火）～6月30日（月）受付

「ミャンマー地震救援金」

2025年4月2日（水）～6月30日（月）受付

以上

当年度の個別事業

1 障害のある人のための事業

障害のある人が社会の一員として自立し、豊かな生活を営むためには、就労機会の確保とともに、文化・スポーツ活動などへの参加機会を広げることが重要です。事業団では、障害のある人の社会参加の促進と生活の質の向上を目的に、就労支援、体験活動、スポーツ、芸術文化の各分野において多角的な事業を展開しています。

(1) 障害のある人の自立支援

①シンポジウム「障害のある人の就労支援」

(開催場所：ハートピア京都・大会議室／開催日：2027年2月21日／予算31万4,000円

◇前年度同額)

障害のある人の就労支援のあり方について、企業、行政、教育、医療、福祉関係者および一般参加者と共に考える場として開催します。

前年度は「障害のある人が安心して働き続けることのできる環境づくり」をテーマに、障害者雇用に積極的に取り組む企業の幹部を講師に迎え、障害特性への理解や業務の工夫を通じた定着支援の実践について講演をいただきました。また、グループ交流会を行い、参加者同士が障害者雇用の課題や展望について意見交換しました。

当年度も、京都市障がい者就労支援ネットワーク会議（CoCoネット）の協力を得て実施し、地域における就労支援の連携強化を図ります。



②京都新聞おでかけ公演・障害者団体

(実施期間：2027年2月～3月／予算20万円 ◇前年度同額)

外出機会の少ない障害のある方々が利用する施設などに音楽家らを派遣し、生演奏などを届ける出張型公演事業です。

前年度は、NPO法人京都フィルハーモニー室内合奏団のヴァイオリンとファゴット奏者によるデュオコンサートを実施し、参加者に音楽の魅力を届けました。

当年度も、小規模グループを対象に演奏家2名を2カ所へ派遣し、音楽を通じた交流と心豊かな時間の提供を図ります。



③障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成

(2025年度から休止)

障害のある人の自立支援を目的として、2009年度から2024年度まで、工賃（賃金）向上に取り組む障害者支援事業所への助成を実施してきました。

当年度も本助成は休止し、事業所の販路拡大および工賃向上支援については、下記④「京都新聞福祉事業所フェスティバル」を通じて実施します。



④京都新聞福祉事業所フェスティバル

(開催日調整中／予算102万円◇前年度同額)

京都社会就労センター協議会などと共催し、「京都新聞福祉事業所フェスティバル」を実施します。



本事業は、京都・滋賀の障害者支援事業所などで生産・製造された商品を展示販売を通じて、販路拡大および利用者の工賃向上を図るとともに、障害のある人の社会参加を促進することを目的としています。

引き続き、事業所の持続的な収入向上につながる機会の創出を支援します。

(2) みんなで海釣りー障害のある人の体験講座

(宮津市／9月／予算183万円 ◇前年度146万円)

障害のある人が自然の中で新たな体験に挑戦する機会を創出することを目的として、1泊2日の日程で海釣り体験講座を実施します。海釣り体験講座としては、今回で26回目となります。

1999年の第2回からは、神戸新聞厚生事業団との共催により実施してきましたが、同事業団の事業見直しに伴い、当年度より当事業団の単独主催とします。これにより、運営経費や安全管理体制に係る経費を全額、当事業団が負担することとなるため、前年度比で予算増となっています。

参加者は、障害のある人40人、介助者40人の計80人を募集し、無料で招待します。宿泊は京都府立青少年海洋センター（宮津市）を利用し、釣り体験は府立海洋高等学校の栈橋を借用して実施します。



当日は、海洋高校の生徒・教職員、宮津市社会福祉協議会、日本釣振興会京都府支部、府磯釣連合会、釣りインストラクター、事業団のボランティアチームなどの協力のもと、安全管理体制を徹底したうえで実施します。

(3) 第46回全京都障害者総合スポーツ大会

(京都府内／6～10月／予算85万2,000円 ◇前年度同額)

1981年の国際障害者年を記念して開始した総合スポーツ大会です。京都府、京都市、京都障害者スポーツ振興会などと共催します。

6月に島津アリーナ京都（京都市北区）で総合開会式および卓球バレー大会を開催し、10月までに卓球、ボッチャ、水泳、陸上競技、アーチェリー、フライングディスクを含む計7競技を順次実施します。延べ約1000名の選手の参加を見込んでいます。本大会を通じて、競技を軸とした交流の促進を図るとともに、障がいのある人がスポーツの楽しさを実感できる機会を提供します。



(4) 第42回全京都車いす駅伝競走大会・車いすミニ駅伝競走大会

(開催終了の方向／前年度75万円)

本大会は、京都府立丹波自然運動公園 陸上競技場を発着点とする4区間・9.3kmの駅伝大会として、京都府身体障害者団体連合会、京都障害者スポーツ振興会、京都新聞および事業団の共催により開催してきました。

2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続き、2023年度は車いすミニ駅伝のみ開催、2024年度は両大会を予定していましたが、台風接近により中止となりました。

2025年度は、例年開催してきた9月第1日曜日に、運営協力をいただいている南丹市陸上競技協会主催の「第1回北京都陸上競技選手権大会」が同会場で開催されることとなり、日程調整が困難であることから開催を見送りました。

さらに、2026年度以降も代替日程の確保が困難であること、近年の出場チーム数の減少、運営主体である京都府身体障害者団体連合会の意向等を総合的に勘案し、本事業については終了の方向で主催団体間の協議を進めています。

長年にわたり大会を支えていただいた関係団体に感謝しつつ、円滑な事業整理を行います。



(5) 天皇盃 第38回全国車いす駅伝競走大会

(京都市内／2027年3月／予算51万円◇前年度同額)

全国の車いすアスリートが集い、国立京都国際会館前をスタートし、たけびしスタジアム京都（西京極陸上競技場）をフィニッシュとする5区間21.3kmで競う全国規模の駅伝大会です。

京都府、京都市、日本パラスポーツ協会、京都新聞などと共催し、優勝チームには天皇盃が授与されます。

第38回大会となる当年度も、円滑な大会運営に努めます。



(6) 第46回京都ゆとりスポーツの集い

(京都府内／10月／予算15万2,000円◇前年度同額)

京都府内の精神科病院・クリニックで構成される実行委員会と共催し、治療中の方々を対象としたスポーツ交流事業を実施します。

本大会は、健康づくりや余暇活動の充実、社会復帰の促進を目的としています。近年の参加者の高齢化を踏まえ、前年度に、従来のソフトボールから、卓球、バドミントン、モルック、スクエアボッチャの4種目へ見直しを行いました。

当年度も実行委員会と協議のうえ、参加状況を踏まえた競技内容の検討を行います。



(7) 障害者スポーツ事業共催

(予算30万3,000円 ◇前年度同額)

障害者スポーツの振興を目的として、以下の大会を関係団体と共催します。

◎「第20回京都障害者施設卓球バレー大会」(5月)

(京都卓球バレー協会共催／京都市障害者教養文化・体育会館)



◎「第34回パラアーティスティックスイミングフェスティバル」(10月)

(日本パラアーティスティックスイミング協会など共催／京都市障害者スポーツセンター)



◎「第28回ボッチャ大会」(2027年1月)

(京都市障害者スポーツセンターなど共催／京都市障害者スポーツセンター)



各競技の普及・発展を図るとともに、障害のある人のスポーツ参加機会の拡充と交流促進を支援します。

(8) 京都とっておきの芸術祭

(日図デザイン博物館／12月／予算20万1,000円◇前年度同額)

障害のある人の芸術文化活動の推進を目的に開催します。絵画、陶芸、写真、書、俳句、川柳、工芸の7部門で作品を募集し、優秀作品を表彰します。例年約790点の応募があり、創作活動の発表の場として定着しています。



あわせて、ものづくりワークショップの実施や、「障害者週間」啓発ポスターコンクール作品の展示も行い、広く府民への理解促進を図ります。

本事業は、京都障害者芸術祭実行委員会（京都府、京都市、京都新聞COM、事業団など）による主催事業として実施します。

(9) 第22回京都手話フェスティバル

(ハートピア京都・大会議室／2027年2月14日／予算20万3,000円◇前年度同額)

手話の普及および聴覚障害者のコミュニケーション促進を目的に、京都府聴覚障害者協会と共催し、実行委員会主管で開催します。

当年度は、「手話スピーチコンテスト」を、一般（一般・高校生）および子どもの2部門で実施し、優秀者を表彰します（子どもの部は全員に記念品を授与）。



2022年度以降は、林丘寺の天野弘堂副住職から運営支援を受け、継続開催しています。

(10) 滋賀県知的ハンディをもつ人の文化の集い

(滋賀県北部地域／11月／予算25万8,000円◇前年度25万5,000円)

滋賀県知的ハンディをもつ人の福祉協会主催、事業団と滋賀県知的障害児者生活サポート協会共催による、知的障害のある人の文化交流事業です。滋賀県内の福祉施設・事業所が参加しやすいよう、北部・南部を隔年で交互開催しています。



前年度は守山市で開催し、14施設・277人が参加しました。

当年度は、北部地域で実施し、音楽や演劇鑑賞を通じて文化活動に親しむ機会を提供します。

(11) 京都新聞夏季キャンプ・レク活動を応援

(6月／予算50万8,000円◇前年度同額)

障害のある人の余暇活動の充実を目的に、夏季の宿泊型レクリエーション活動に対する助成を実施します。

対象は、7月～9月に実施される野外活動を伴う宿泊事業で、助成上限額は1団体10万円としています。前年度は7団体を支援しました。



本助成を通じ、自然体験や交流機会の拡充を図り、地域における継続的な余暇活動の定着を支援します。

2 高齢者のための事業

少子高齢化の進行により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりが求められています。事業団では、高齢者施設等への出張型音楽公演の実施、特別養護老人ホームへの多機能型介助用車いすの贈呈、在宅介護を支える団体への備品助成などを通じて、高齢者の生活の質の向上に取り組めます。

(1) 高齢者配食サービス支援

(2025年度から休止)

在宅の高齢者世帯を支援するため、京都・滋賀のボランティアグループにお米（おこめ券）を贈呈し、温かい食事の提供を支援してきました。

しかし、コロナ禍以降、申請団体の減少や担い手不足が顕在化し、活動継続が困難となる団体が増加しています。

事業効果の維持が難しい状況を踏まえ、2025年度から本事業は休止としています。



(2) 京都新聞おでかけ公演・高齢者団体

(2027年2～3月／予算20万円◇前年度同額)

外出機会が限られる高齢者施設や地域の集いの場に音楽家らを派遣し、生演奏などを届ける出張型公演事業です。

前年度は、NPO法人京都フィルハーモニー室内合奏団のヴァイオリンとファゴット奏者によるデュオコンサートを実施し、参加者に音楽の魅力を届けました。

当年度も、小規模グループを対象に演奏家2名を2カ所へ派遣し、音楽を通じた交流と心豊かな時間の提供を図ります。



(3) 高齢者へのプレゼント

(2027年2月／予算64万7,000円◇前年度62万7,000円)

特別養護老人ホームにおける介助用車いすの不足を補うため、京都・滋賀の施設へ多機能型介助用車いすを贈呈します。

当年度も、施設の開設年次、規模、地域性などを考慮し、7施設へ各1台を贈呈します。本事業は2008年度に開始し、累計贈呈台数は306台となりました。

施設の備品更新需要に対応し、入所者の移動支援体制の充実および職員の介助負担軽減に寄与します。



(4) 在宅高齢者福祉サービス支援

ホームヘルプサービス活動に関する備品助成（12月／予算140万円◇前年度同額）

在宅で介護サービスを受ける高齢者の経済的負担軽減を目的に、非営利団体を対象とした備品助成を実施します。

介護用品・福祉用具の購入費として、1団体上限10万円を助成します。感染防止用品も対象に含め、在宅生活を安全に継続できる環境整備を支援します。

地域におけるホームヘルプ活動の基盤強化を通じて、在宅介護を支える体制の安定化を図ります。



3 子どものための事業

子どもたちの健全な成長と自立を支えるため、児童養護施設へのレクリエーション支援や卒業お祝い金の贈呈、交通遺児への支援、そして親子で楽しめる文化事業の開催などを実施しています。

これらの取り組みを通じて、子どもたちが安心して学び、遊び、将来に希望を持てる環境づくりを進めます。

(1) 児童養護施設レクリエーション

(9月／予算230万円◇前年度224万円)

事業団の設立以来継続している事業です。京都・滋賀の全児童養護施設を対象に、レクリエーション活動を支援します。

子ども1人当たり3,000円、引率費として1施設当たり2万円を助成します。当年度より、物価高騰を踏まえ、子ども1人当たりの助成額を2,700円から3,000円に、300円増額しました。当年度は全17施設・650人分を計上しています。

本事業は、京都ゴルフ倶楽部のチャリティーゴルフ大会や藤田めぐみ氏による「父の日チャリティーコンサート」など、団体・個人からの「児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業寄付金」を原資としています。

(2) 児童養護施設生徒卒業お祝い金

(2027年3月／予算252万2,000円◇前年度同額)

中学・高校卒業とともに京都・滋賀の児童養護施設を巣立つ生徒に対し、新生活の門出を支援するためお祝い金を贈呈します。

高校卒業者4万円、中学卒業で施設を退所する生徒に2万円を支給します。児童養護施設で生活する子どもたちは、虐待や育児放棄などの事情により家庭から支援が

望めないことが多く、進学や就職に伴う経済的負担を軽減し、自立への移行を後押しします。

(3) 交通遺児卒業お祝い

(2027年3月／予算18万円◇前年度16万6,000円)

交通事故で親を亡くした京都・滋賀の小・中・高校生を対象に、卒業お祝いとして図書カードを贈呈します。

小学生5,000円、中学生7,000円、高校生1万円分を贈呈し、卒業という節目にあたり、学びの継続を支援します。

(4) 京都新聞お楽しみ子どもシアター in 京都

(開催時期検討中／予算70万9,000円／前年度0円)

子どもたちの健やかな成長と親子のふれあいを目的に、人形劇やコンサートへ一般公募の親子および児童養護施設・障害児施設の子どもたちを招待します。

従来は京都洛北ライオンズクラブとの共催でしたが、2024年度から事業団の単独主催となりました。財源状況を踏まえ、2025年度以降は京都府内または滋賀県内のいずれか1カ所で開催しています。

(5) 京都新聞お楽しみ子どもシアター in 滋賀

(当年度は京都府内で実施予定／◇前年度56万円)

前年度は滋賀県内で開催し、(公財)守山市文化体育振興事業団と共催で「こどもミュージックアドベンチャー」として実施、約850人が参加しました。

当年度は京都府内での開催を予定しており、引き続き子どもたちの文化体験の機会を提供します。

(6) 京都新聞オーシャンスマイルこども未来プロジェクト

(予算2,200万円／◇前年度7,800万円)

米田様からの高額指定寄付を原資とする、京都府・滋賀県の子どもたちを支援する総合プロジェクトです。児童養護施設の児童を対象とする3事業と、ひとり親世帯の子どもたちを対象とする1事業により、多面的な支援を実施します。



児童養護施設の子どもたちと職員を対象とする「①ユニバーサル・スタジオ・ジャパン貸切バスツアー招待事業」、非常時に給電機能を活用できる「②オーシャンスマイル号贈呈事業」、施設へ温かい食事と交流の機会を届ける「③キッチンカー派遣事業」、さらに、ひとり親家庭の子どもたちと保護者を対象とする「①食事券贈呈事業」に取り組みます。



前年度は、児童養護施設を対象とする「①ユニバーサル・スタジオ・ジャパン貸切バスツアー招待事業」「②オーシャンスマイル号贈呈事業」(10台贈呈)、並びに、ひとり親家庭を対象とする「①食事券贈呈事業」を実施し、総額7800万円を予算計上いたしました。

当年度は、「オーシャンスマイル号贈呈事業」における残り5台の贈呈(6月に贈呈式予定)と、「キッチンカー派遣事業」(5月)を実施予定とし、2,200万円を計上しております。

本プロジェクトを通じて、困難な状況にある子どもたちが将来に希望を持ち、地域社会の中で自らの力を発揮できる基盤づくりを推進します。



4 子育て応援事業

子どもたちの健やかな成長と、子育て中の保護者への支援を目的として、地域における子育て活動を支える助成事業を実施します。



(1) 京都新聞子育て仲間を応援

(6月／予算187万円◇前年度同額)

子育て中の保護者が交流し、相互に支え合うサークルや支援グループを対象に、1団

体当たり2万円を助成します。前年度は74団体に総額148万円を助成しました。

2005年度に開始した継続事業であり、子育てに関する情報交換や交流を目的とする小規模な活動も対象とするのが特色です。地域に根ざした自主的な子育て活動の継続を支援しています。



助成金の適正かつ効果的な活用を確保するため、活動実績報告書および事業計画書の提出を求め、活用内容や成果の確認を行います。

(2) 京都新聞子育て事業助成

(6月／予算85万円◇前年度同額)

京都・滋賀で子育て支援に取り組む非営利団体を対象に、講演会、学習会、イベントなどの実施事業に対し、1団体15万円を上限として助成します。



前年度は23団体から応募があり、審査のうえ13事業に対し総額83万8,000円を助成しました。子ども向けコンサート、ミュージカル、キャンプ、防災講演会など、多様な事業を支援しています。

5 福祉活動支援事業

地域福祉の充実を図るため、京都・滋賀における多様な福祉活動を支援します。

当年度は、「京都新聞福祉活動支援」助成事業のみ実施します。

(1) 京都新聞福祉活動支援

(2027年3月／予算409万3,000円◇前年度708万5,000円)

京都・滋賀の福祉施設・団体を対象に、「運営支援」と「設備支援」の2部門で助成を行います。対象分野は、障害のある人、高齢者、子ども、難病患者、生活困窮者支援など幅広い領域とします。

助成額は1団体30万円を上限とし、地域福祉への貢献度、事業の実効性、期待される成果などを基準に、選考委員会で審査のうえ決定します。

前年度は、京都市内の企業から「高齢者支援に役立ててほしい」との趣旨で300万円の寄付があり、高齢者団体や当事者団体3件に各100万円を贈呈する特別枠を設け、当初助成額400万円と合わせて総額700万円の助成を行いました。



当年度は、前年度の特別枠分がないため、通常枠のみの予算計上（409万3,000円）としています。

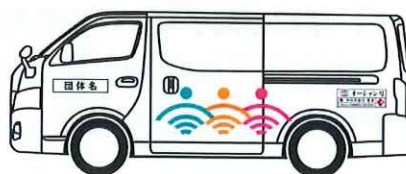
(2) 福祉活動支援「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業

(当年度は実施なし／前年度3365万円)

オーシャン貿易株式会社（京都市中京区）の米田多智夫会長からの個人寄付を原資とし、前年度に実施した福祉車両贈呈事業です。

(募集開始2025年5月・贈呈式同年9月)

福祉団体・施設を対象に、オリジナルデザインを施したチェアキャブ（車いす仕様車）、ワゴン車、軽自動車など計8台を「オーシャン号」として贈呈しまし



た。選考委員会において、申請団体の財務状況、車両の必要性、利用計画などを総合的に審査し、贈呈先を決定しました。

なお、本贈呈に先立ち、4月に「0号車」1台を福祉団体へ贈呈しています。

本事業は、前年度をもって終了しており、当年度の予算計上はありません。



6 奨学金支給事業

「京都新聞愛の奨学金」贈呈

(贈呈式：ハートピア京都・大会議室／7月／予算3,040万円◇前年度3,529万5,000円)

事業団設立当初から継続して実施している最重点事業の一つであり、返済不要の給付型奨学金を支給します。

公募による「一般の部」「交通遺児の部」、学校推薦による「定時制・通信制高校の部」、および「児童養護施設全高校生への奨学激励金」の4部門で構成しています。

支給額は、大学生・専門学校生が年額18万円、高校生が年額9万円、奨学激励金が年額3万円です。

前年度は568人（前回577人）から申請があり、選考委員会の審査を経て371人（同356人）に対し、奨学激励金を含め総額3,492万円を支給しました。

2020年度からは新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急措置として支給額を倍増してきましたが、2024年度より段階的に従前水準へ移行しています。支給総額は、2025年3,500万円、2026年度3,000万円、2027年度2,500万円とする計画です。



7 福祉啓発活動事業

地域社会における福祉の意義を広く発信し、支援の輪を拡大することを目的に、新聞紙面やインターネットを活用した情報発信、福祉活動の顕彰、募金啓発に取り組んでいます。

特に、京都新聞グループの強みを活かした紙面での啓発活動は、事業団の社会的使命の一環として重要な役割を果たしています。また、昨今の寄付者の高齢化や寄付先の多様化といった環境変化を踏まえ、ホームページやSNSによる情報発信の強化にも取り組んでいます。

(1) 京都新聞 朝刊「福祉のページ」編集

(通年／予算396万3,000円◇前年度同額)

京都新聞社を母体とする公益財団法人として、新聞紙面を通じた福祉情報の発信は重要な使命です。併せて、寄付金の活用状況を報告する情報公開の役割も担っています。

週1回掲載する「福祉のページ」では、福祉現場や支援に携わる人々・団体の活動を紹介しています。

長年にわたり福祉活動に携わる人々を紹介する「来た道 行く道」、人材不足が深

刻な福祉現場で働く若手職員を紹介する「若葉」、地域で活動する団体やボランティアグループを紹介する「広がる 地域の輪」、事業団の活動報告を行う「ともに生きる」などを掲載しています。今後も紙面の充実を図り、福祉の現状と課題を多角的に伝えます。

紙面制作は京都新聞総合研究所に委託し、連携のもと編集を行います。

また、京都新聞朝刊に「善意の小箱」「誕生日おめでとう」「歳末ふれあい募金」「災害救援金」など、寄付者氏名・寄付額の掲載を継続し、透明性の確保に努めます。

(2) ホームページ「ともに生きる」管理

(通年／予算90万円◇前年度82万円)

京都新聞「福祉のページ」と連動し、福祉の現状や各種事業の情報をインターネットで発信しています。

事業告知や申請書類のダウンロード、事業計画書・報告の公開、災害救援金の募集・報告などを掲載します。



SNS(X〈旧Twitter〉)での情報発信や電子決済による寄付受付も継続し、発信力の強化を図ります。

(3) 「京都新聞福祉賞」「京都新聞福祉奨励賞」贈呈

(贈呈式：ハートピア京都・大会議室／1月／予算126万円◇前年度117万円)

京都新聞との連名主催により、地域福祉に貢献する個人・団体を顕彰します。

- ・「京都新聞福祉賞」京都・滋賀の地域福祉向上に貢献した個人・団体
- ・「京都新聞福祉奨励賞」今後の活動が期待される若い世代の個人・団体

各賞2件程度を予定し、副賞として「福祉賞」個人20万円、団体30万円、「福祉奨励賞」個人・団体とも10万円を授与します。



新聞紙面などで推薦を募り、選考委員会で審査のうえ決定します。これまでに両賞合わせて、個人193件、団体77件を表彰しています。

(4) 募金啓発事業

(通年 予算250万円◇前年度同額)

物価高騰や寄付者層の高齢化、寄付先の多様化等の影響により、寄付金は長期的に減少傾向にあります。

事業団の強みである京都新聞紙面での情報発信機能を活用するとともに、ホームページ、モバイルサイト、SNSを活用した広域的な啓発活動を強化します。また、「活動パンフレット」を活用して、新たな企業・団体への呼びかけを行い寄付者の開拓を行うとともに、既存の寄付者・団体には寄付金の使途を明確に伝えることで寄付継続につなげます。

8 ボランティア活動支援事業

ボランティアチーム「KOTOKOTO」活動

(通年 予算3万円◇前年度10万円)



「京都新聞社会福祉事業団ボランティアチーム

KOTOKOTO (コトコト)」の活動として、事業団の行う事業への参画や研修の場として活動を展開していきます。登録者の募集を行い、大学生など若年層の参加を促進します。また、他団体との連携を図り活動の場を広げていきます。

「みんなで海釣りー障害のある人の体験講座」「京都ゆとりスポーツの集い」「京都手話フェスティバル」「障害のある人の就労支援シンポジウム」などにおいて活動し、福祉への理解促進を図ります。今後はボランティア研修会の開催も検討します。



9 その他の福祉事業

(1) 後援・後援助成事業

(通年／172万3,000円◇前年度160万円)

京都・滋賀で開催される福祉関連事業に対し、「名義後援」および「後援助成（名義＋助成金支給）」を行います。物価高騰の影響により、当年度はさらに支援を必要とする団体の増加が見込まれるため、適切な助成を通じて支援を強化します。支援対象は、障害者、高齢者、子ども、難病患者などの当事者や支援団体が実施する集いや講演会、スポーツ大会など幅広い分野にわたります。



(2) 「ともに生きる」事業「ともに生きるフォーラム」

(2025年度から休止)

2014年度の事業団設立50周年記念事業として始まりました。以降、毎年、「福祉のページ」のコラム「暖流」の執筆者を主な講師に迎え、介護、共生社会、子どもの貧困など幅広いテーマを取り上げてきました。

11年にわたり、福祉課題を多角的に発信してきましたが、一定の役目を果たしたことから、前年度より休止しています。今後は、社会的関心の高いテーマが生じた際に単発事業として実施する予定です。

(3) チャリティーゴルフ大会

(事業団・京都ゴルフ倶楽部の共同主催／8月～9月／予算3万円◇前年5万円)

事業団設立年の1965年に、当事業団と京都ゴルフ倶楽部の共同主催で第1回大会を開催し、2回目以降は事業団に変わり京都新聞社が共同主催となり、毎年開催されてきました。2014年の第50回大会をもって京都新聞社は主催から外れ、以降は京都ゴルフ倶楽部の単独主催となりましたが、「児童養護施設の子どもたちのレクリエーション助成」を指定した寄付は継続されてきました。

2024年度の60回大会を迎えた際、同倶楽部より「参加者を増やし、寄付を拡充したい」との意向を受け、2025年度より当事業団との共同主催を復活しました。



大会の広報支援として、参加者募集記事の掲載や、同事業への寄付者（個人・法人、団体）の氏名・名称を「福祉のページ」に掲載するなどの取り組みを行います。

（４）災害救援金（予算100万円◇前年度300万円）

災害見舞金（予算20万円◇前年度30万円）

大規模災害発生時には、京都新聞と連携して救援金を受け付け、全額を被災地へ寄託します。

「能登半島地震救援金」は、2024年4月1日(月)から2025年12月26日（金）まで受け付け、906件、2億581万1207円（事業団の災害見舞金30万円を含む）が寄せられ、石川、新潟、富山、福井の4県を通じて被災者へ届けました。

また、2024年9月25日(水)から2025年12月26日（金）まで受け付けた「能登豪雨災害救援金」には、137件、402万8297円が寄せられ、石川県を通じて災害者へ届けました。

さらに、2025年8月22日（金）から12月26日（金）まで受け付けた「九州大雨災害救援金」には、19件、24万1979円が寄せられ、熊本県と鹿児島県を通じて被災者へ届けました。

このほか、2025年3月10日（月）から6月30日（月）まで受け付けた「大船渡市林野火災救援金」には、54件、566万6926円が寄せられ、岩手県を通じて被災者へ届けました。



また、2025年4月2日（水）から6月30日（月）まで受け付けた「ミャンマー地震救援金」には、26件、150万8000円が寄せられ、日本赤十字社京都支部へ託しました。

（５）経済環境急変時緊急支援（通年／予算0円◇前年度30万円）

急激な経済環境の変化や不況の深刻化により、福祉施設や作業所の運営が危機に瀕した際に、緊急支援を行います。

支援対象の施設には、具体的用途を明示のうえ審査し支援します。

該当事案がない場合は執行しません。当年度は予算計上していません。

10 チャリティー事業

京都新聞チャリティー美術作品展

（予算2112万円◇前年度2348万円）

展覧会：京都高島屋S.C.（百貨店）7階グランドホール 12月16日(水)～21日(月)予定

お渡し会：ハートピア京都大・会議室 2027年2月6日(土)・7日(日)予定

本年度で第44回を迎える本事業は、京都・滋賀を中心に全国の画家、陶芸家、工芸家、書家、宗教家、文化人から寄贈いただいた作品を展示し、入札形式により。その

落札金を福祉事業の財源として活用するものです。

事務所移転に伴い、作品整理・保管のための外部スペース借用、お渡し会会場の確保、運送費などの増加が見込まれるほか、額装・画材・梱包資材の価格高騰により支出増加が想定されます。

なお、移転前の2024年度予算は1,850万円でしたが、前年度は保管場所などに不確定要素があったため2,348万円と多めに計上していました。本年度は事業規模を精査のうえ、2,112万円を計上しています。



以上

